



---

## 第38期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日まで

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび当社の第38期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の国内景気は、債務・設備・雇用の過剰を解消した企業の業績回復と堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調を見せております。

しかしながら、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する先行き不透明感依然として根強く、IT製品の価格下落傾向や、ITベンダー間の競争激化も相まって、依然低い成長率にとどまっております。

当社では、このような環境の中、技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、人事制度の改訂（早期退職特別優遇制度、役職定年制度、転籍制度など）を行い、人件費率の抑制と成果配分の適正化を推進し、収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、売上計上基準の厳格化と低採算案件の見直しを行った結果、302億8千4百万円となり前年同期比17億4百万円（前年同期比5.3%減）の減収となりましたが、経常利益は、12億2千5百万円となり前年同期比2億9千2百万円（前年同期比31.4%増）の増益となりました。一方、中間純利益は、早期退職特別優遇制度における退職加算金などを特別損失（8億7千8百万円）に計上したことにより、2億1千万円となり前年同期比2億2千4百万円（前年同期比51.6%減）の減益となりました。

下期につきましては、国内経済は、企業収益と個人消費の伸長により緩やかな回復を見せるものの、企業のIT投資に対する慎重姿勢が依然として続き、IT市場は上期同様の低い成長率で推移するものと思われまます。

また、IT製品分野別では、ストレージ、ドキュメントなどのデータベースに対応した種々のマネジメントソフトやセキュリティ・災害対策・ライフサイクル関連の伸びが期待できるものの、ITベンダー間の競争が依然激し

く、低価格化が促進されるものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、ミドルウェアや運用管理サービスを中心とした付加価値の高いシステム案件や利益率の高い自社開発製品の販売を積極的に展開・注力し、利益率を改善させ、さらには経費面において、人員の最適化などによる販管費の削減により、収益の拡大に努めてまいります。

当社は、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、前中間期と同様に1株当たり7円50銭の中間配当を実施し、通期15円の配当を予定しております。

今後も、営業力およびシステム技術力の強化と財務内容の健全化維持に努めると共に、長期的な企業成長のために人材の育成強化、新規事業の開発・開拓、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資すると共に企業の合理化を推進していく所存です。

株主の皆様には、当社が常に魅力ある企業であり続けるよう社員一同業績の向上に邁進する所存でございますので、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

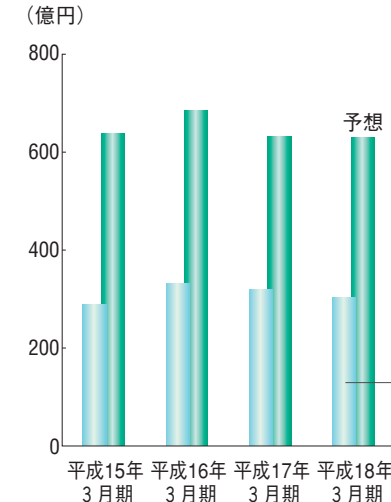


代表取締役社長

北村章彦

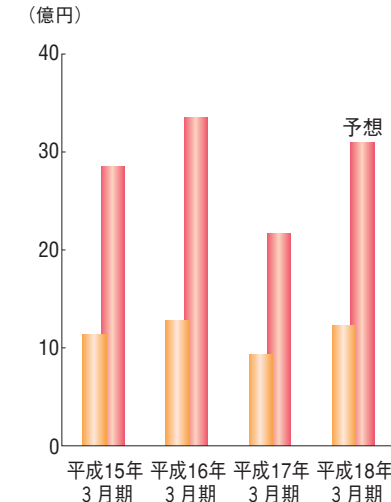
連結実績

売上高

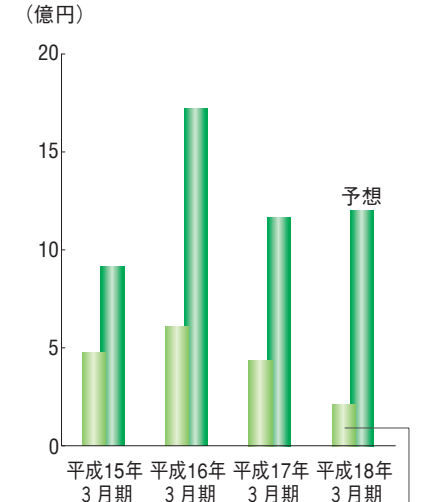


売上計上基準の厳格化と低採算案件の見直しにより減少

経常利益



当期(中間)純利益



早期退職優遇制度による特別損失8億2千2百万円を計上

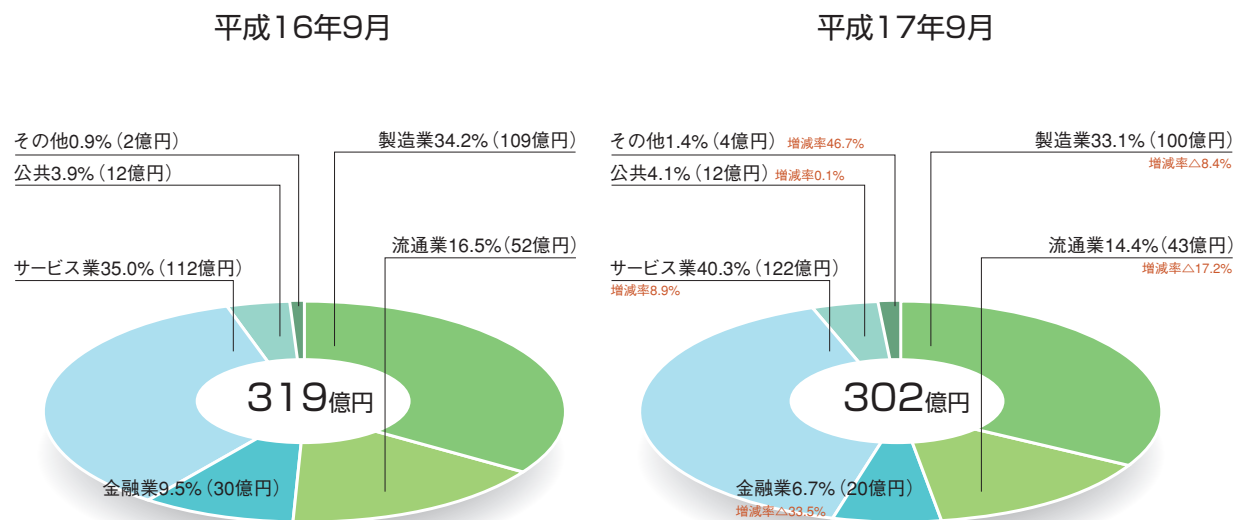
単体・連結実績推移

(単位：百万円)

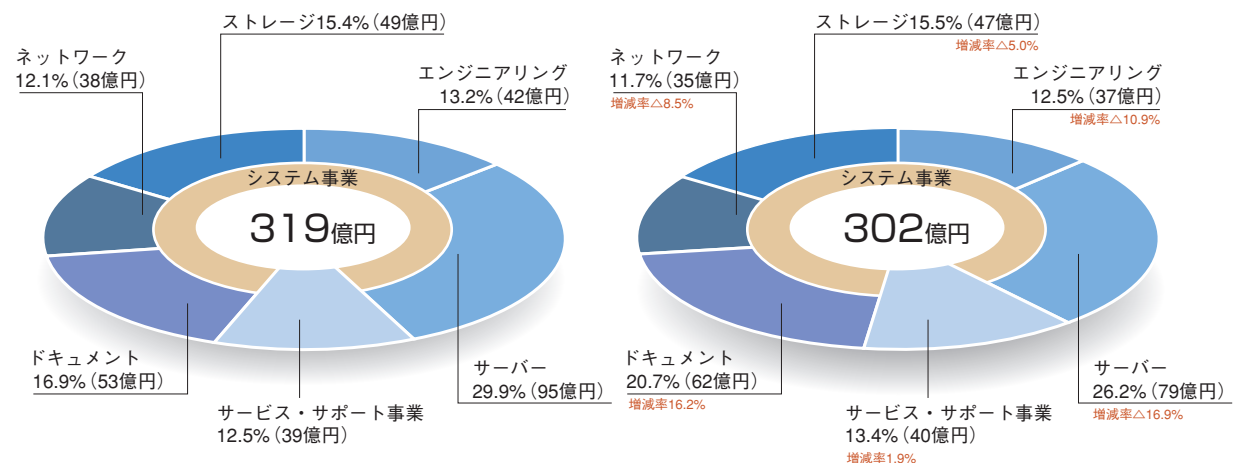
		第35期 平成15年3月期		第36期 平成16年3月期		第37期 平成17年3月期		第38期 平成18年3月期	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期予想
売上高	単体	28,661	63,158	32,810	68,672	31,412	62,208	28,123	60,000
	連結	28,916	63,940	33,143	70,240	31,988	63,148	30,284	63,000
経常利益	単体	1,213	2,840	1,365	3,103	747	1,789	1,139	2,850
	連結	1,140	2,854	1,277	3,237	932	2,166	1,225	3,100
当期(中間)純利益	単体	504	883	715	1,713	378	1,060	260	1,200
	連結	475	916	610	1,721	435	1,165	210	1,200

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



ドキュメント・ソリューションビジネス

■実績レビュー

●オープンシステムを中心とした中小型プリンターのビジネスは、競争が厳しく苦戦しましたが、大型レーザープリンターの高速機への切り替え商談がアウトソーサー向けに順調に推移しました。

【今後の事業戦略】

●オープンシステムからOne to Oneビジネスまでの幅広いマーケットにおいて、ドキュメントのミドルウェアや大型プリンターを中心としたハードウェアの需要拡大が見込まれるため、e-文書法に対応したドキュメント・トータルソリューションである DLMS ( Document Lifecycle Management Solution) に注力し、ビジネスの拡大を図ってまいります。



ネットワーク・ソリューションビジネス

■実績レビュー

●企業ネットワークのブロードバンド化によるシステムの見直しや増設の需要は堅調に推移しましたが、大規模ネットワーク案件が減少しました。

●Cisco機器の販売は順調に推移しましたが、注力製品であったNEC社製の暗号化装置、SIPサーバー製品などの販売が苦戦しました。

【今後の事業戦略】

●上期同様、Cisco製品を主軸としたリプレース案件の拡大に注力します。  
●Cisco WAFSを中心としたサーバー、ストレージの統合化とIBM・Ciscoとの協業によるネットワークバーチャリゼーションの推進を図り、新規需要の獲得を目指します。



## 事業の概況

### ストレージ・ソリューションビジネス

#### 実績レビュー

- 製造・金融業向けにIBM社製ストレージ製品の販売が順調に推移しました。
- NetAppを中心としたNASシステム、自社開発製品(EG-4500E)、災害対策用のストレージ・ネットワーク製品(McDATA社製)は金融業を中心に堅調に推移しましたが、案件が小規模化し、売上高は微減となりました。

#### 【今後の事業戦略】

- ストレージ管理を中心としたILM(Information Lifecycle Management)の必要性が高まる中、NAS/SAN、仮想テープライブラリー装置、暗号化装置などの組み合わせにより、より安全なストレージシステムの構築と構築サポートを推進し、ビジネスの拡大を図ってまいります。



### サーバー・ソリューションビジネス

#### 実績レビュー

- サーバーのCPU当りの性能単価が低下する中、利益率の高いハイエンドサーバーの案件に注力しましたが、大型案件が下期にずれ込んだことや、関西地区のエンタープライズサーバー案件の需要が端境期に入ったため、売上高が大きく減少しました。

#### 【今後の事業戦略】

- 利益率の高いエンタープライズ案件に注力するとともに、企業基幹システムのサーバー統合や製造メーカー・教育機関向けのハイパフォーマンスコンピューティング(解析・分析系)を中心としたセキュリティソリューションに注力し、ビジネスの拡大を図ってまいります。



## 事業の概況

### エンジニアリング・ソリューションビジネス

#### 実績レビュー

- 半導体業界の好況が続いたため、300mmウエハー測定装置の販売は堅調に推移したものの、CATIA製品の販売が低迷したため、微減となりました。

#### 【今後の事業戦略】

- 半導体業界の好況により、引き続き、300mmウエハー測定装置は順調に推移するものと思われます。
- その他のエンジニアリング製品では、自動車業界や電子業界向けに需要の拡大が見込まれます。



### サービス・サポートビジネス

#### 実績レビュー

- 小型周辺機器の保守サービス収入は低迷したものの、ストレージ関連ビジネスのサービス収入が増加しました。

#### 【今後の事業戦略】

- 引き続き、ストレージ関連ビジネスのサービス収入増加が見込まれます。
- また、常駐保守サービスの受注拡大を目指します。



連結貸借対照表

	(単位：百万円)			
	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>30,427</b>	<b>29,225</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,918</b>
現金及び預金	4,933	5,283	支払手形及び買掛金	10,337
受取手形及び売掛金	18,503	17,494	短期借入金	880
たな卸資産	5,371	4,493	賞与引当金	597
繰延税金資産	402	659	その他	3,104
その他	1,216	1,294	<b>固定負債</b>	<b>2,191</b>
貸倒引当金	△0	△0	長期借入金	260
<b>固定資産</b>	<b>9,638</b>	<b>8,952</b>	退職給付引当金	1,766
<b>有形固定資産</b>	<b>2,276</b>	<b>1,792</b>	役員退職慰労引当金	163
建物及び構築物	503	379	その他	1
土地	531	140	<b>負債合計</b>	<b>17,110</b>
その他	1,240	1,272	<b>(少数株主持分)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>665</b>	<b>750</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>75</b>
連結調整勘定	177	261	<b>(資本の部)</b>	
その他	487	488	<b>資本金</b>	<b>9,031</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,696</b>	<b>6,409</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>
投資有価証券	4,266	4,898	<b>利益剰余金</b>	<b>5,492</b>
繰延税金資産	817	163	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>199</b>
その他	1,918	1,450	<b>自己株式</b>	<b>△20</b>
貸倒引当金	△247	△44	<b>資本合計</b>	<b>22,880</b>
投資損失引当金	△59	△59	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>40,065</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,065</b>	<b>38,177</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期
<b>売上高</b>	<b>31,988</b>	<b>30,284</b>
売上原価	24,625	22,473
<b>売上総利益</b>	<b>7,363</b>	<b>7,810</b>
販売費及び一般管理費	6,449	6,581
<b>営業利益</b>	<b>914</b>	<b>1,228</b>
<b>営業外収益</b>	<b>58</b>	<b>49</b>
受取利息	0	0
受取配当金	16	17
業務受託手数料	4	15
受取保険料	20	-
雑収入	16	16
<b>営業外費用</b>	<b>40</b>	<b>52</b>
支払利息	20	8
投資事業組合運用損	13	26
持分法による投資損失	4	-
雑支出	1	17
<b>経常利益</b>	<b>932</b>	<b>1,225</b>
<b>特別利益</b>	<b>108</b>	<b>150</b>
貸倒引当金戻入額	0	0
会員権売却益	-	14
投資有価証券売却益	107	136
<b>特別損失</b>	<b>179</b>	<b>878</b>
固定資産処分損	42	22
投資有価証券評価損	0	30
投資有価証券売却損	-	3
会員権評価損	136	-
特別退職金等	-	789
再就職支援費用	-	33
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>860</b>	<b>497</b>
法人税、住民税及び事業税	382	138
法人税等調整額	31	137
少数株主利益	12	11
<b>中間純利益</b>	<b>435</b>	<b>210</b>

- (注) 1. 日本ティー・ケー・イー株式会社の連結子会社化による売上高43百万円、売上総利益307百万円、販売費328百万円の増加が含まれております。  
 2. 早期退職優遇制度の実施により、特別損失に特別退職金、再就職支援費用（8億2千2百万円）を計上しております。  
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書の要旨

	(単位：百万円)	
	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期
<b>(資本剰余金の部)</b>		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>8,177</b>	<b>8,177</b>
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>8,177</b>	<b>8,177</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>5,294</b>	<b>6,007</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>435</b>	<b>210</b>
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>237</b>	<b>233</b>
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>5,492</b>	<b>5,985</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

	(単位：百万円)	
	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>888</b>	<b>△758</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51</b>	<b>△294</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△356</b>	<b>△672</b>
<b>現金及び現金同等物の増加または減少額(△)</b>	<b>481</b>	<b>△1,724</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,451</b>	<b>7,007</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>4,933</b>	<b>5,283</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

	(単位：百万円)			
	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>28,342</b>	<b>27,930</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,713</b>
現金及び預金	4,511	4,927	支払手形	364
受取手形	364	272	買掛金	9,961
売掛金	17,939	16,501	短期借入金	280
商品	4,047	3,554	未払法人税等	284
繰延税金資産	226	514	賞与引当金	409
その他	1,252	2,160	その他	2,413
貸倒引当金	△0	△0	<b>固定負債</b>	<b>2,100</b>
<b>固定資産</b>	<b>9,854</b>	<b>8,981</b>	長期借入金	260
<b>有形固定資産</b>	<b>1,986</b>	<b>1,009</b>	退職給付引当金	1,693
建物	472	178	役員退職慰労引当金	145
貸与資産	555	458	預り保証金	1
土地	531	-	<b>負債合計</b>	<b>15,814</b>
その他	427	372	<b>(資本の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>470</b>	<b>476</b>	<b>資本金</b>	<b>9,031</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,397</b>	<b>7,495</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>8,177</b>
投資有価証券	1,693	2,045	資本準備金	8,177
関係会社株式	3,396	3,836	<b>利益剰余金</b>	<b>4,993</b>
繰延税金資産	725	110	利益準備金	360
差入保証金	1,294	1,285	任意積立金	1,628
その他	593	397	中間未処分利益	3,005
貸倒引当金	△247	△44	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>200</b>
投資損失引当金	△59	△137	<b>自己株式</b>	<b>△20</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,196</b>	<b>36,912</b>	<b>資本合計</b>	<b>22,382</b>
			<b>負債資本合計</b>	<b>38,196</b>

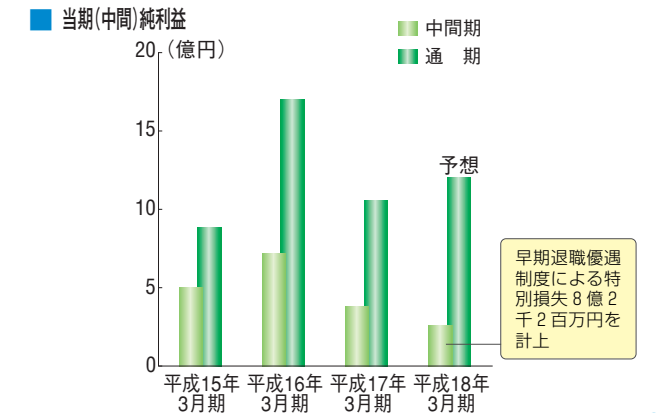
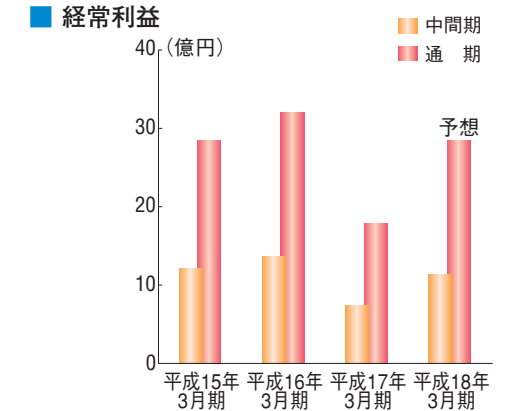
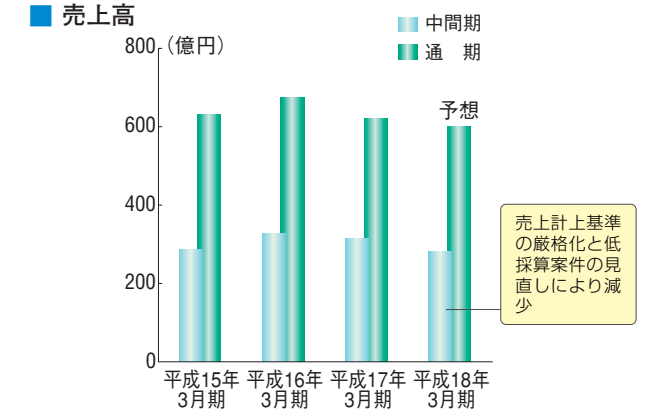
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	第37期中間期 平成16年9月期	第38期中間期 平成17年9月期
<b>売上高</b>	<b>31,412</b>	<b>28,123</b>
売上原価	25,449	22,082
<b>売上総利益</b>	<b>5,963</b>	<b>6,040</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>5,292</b>	<b>5,127</b>
<b>営業利益</b>	<b>670</b>	<b>913</b>
<b>営業外収益</b>	<b>114</b>	<b>276</b>
受取利息	0	8
受取配当金	42	211
その他	71	56
<b>営業外費用</b>	<b>37</b>	<b>50</b>
支払利息	17	7
投資事業組合運用損	13	26
その他	7	16
<b>経常利益</b>	<b>747</b>	<b>1,139</b>
<b>特別利益</b>	<b>114</b>	<b>150</b>
<b>特別損失</b>	<b>177</b>	<b>931</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>683</b>	<b>358</b>
法人税、住民税及び事業税	254	5
法人税等調整額	51	92
<b>中間純利益</b>	<b>378</b>	<b>260</b>
前期繰越利益	2,627	3,252
<b>中間未処分利益</b>	<b>3,005</b>	<b>3,513</b>

(注) 1. 早期退職優遇制度の実施により、特別損失に特別退職金、再就職支援費用(8億2千2百万円)を計上しております。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体実績



経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供してまいります。

独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバー、エンジニアリングの各分野におきまして、システム設計・構築、運用・管理、保守サービスに至るまでを包含したトータルソリューションを提供してまいります。

特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なプラットフォームソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていく所存です。

活動領域の拡大

プラットフォームソリューションを基盤として、インプットシステムやミドルウェア、オペレーションサービス、さらには「個人情報保護法」、「e-文書法」などの法制化や災害対策にも対応してまいります。

また、既存のシステムインフラを有効活用した安全性の高い、かつ拡張性のあるシステム構築技術や、マルチベンダー環境での検証・性能評価などで蓄積した様々なノウハウを活用することで、当社でしか実現することのできない価値あるソリューションを創出し、お客様のニーズに応え、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

■アライアンスによる戦力強化

急速なIT技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完できるパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

■コーポレートブランドの向上

更なるソリューション提案力向上のため、引き続き公的・民間資格取得を推進し、組織的なスキル向上を図り、企業としての質を高め、お客様からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

なお、平成17年3月15日に当社の全業務・全拠点を対象として、ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得しました。

また、当期よりCSR（企業の社会的責任）推進本部を設立し、企業情報保護を目的とした取り組みに着手し、公的認証（BS7799/ISMS）取得に全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

■グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を实践するべく、役員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

■人材に対する投資

卓越した技術力・開発力・サポート力をベースとしたソリューション提案力を強化するため、引き続き全社員の資格取得を推進し、組織としてのスキルアップを図ります。また、スキルを持った人材を積極的に採用し、企業全体のスキルアップを加速させます。

■新規製品の開発・開拓に対する投資

市場のニーズを掴むと共に、海外メーカーとの交流を深め、国内市場に適合した製品の開発・開拓を行い、他社に先駆け、市場に投入し、事業拡大を図ります。

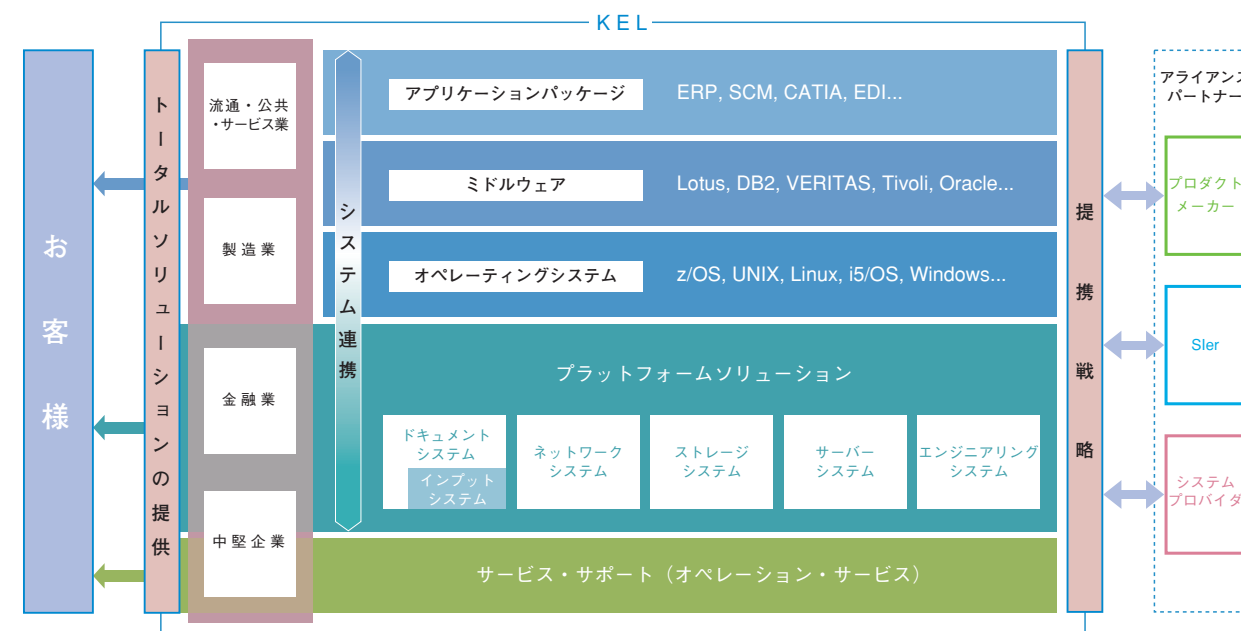
■企業合理化の推進

人事制度の改訂を促進し、人件費比率の抑制を図ると共に、メリハリのある評価を行い、成果配分の適正化を推進します。また、不採算部門の再編や廃止など資源投入の取捨選択を徹底し、企業合理化を図ると共に、社員の意識改革を推進してまいります。

■CSR（企業の社会的責任）の推進

4月よりCSR推進本部を設立し、企業情報保護を目的とした取り組みに着手し、公的認証（BS7799/ISMS）取得に全社を挙げて積極的に取り組んでまいります。

事業基盤（プラットフォームソリューション）



## 会社情報

### 会社の概要 (証券コード: 8096)

- 商号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英文名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号  
兼松ビル別館  
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設立 昭和43年7月23日
- 資本金 9,031百万円
- 従業員数 539名
- 事業内容 電子機器類およびソフトウェアならびにそのシステムの輸出入売買、賃貸・リース、保守および開発・製造、電気通信工業、電気通信事業
- ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>



本社(兼松ビル別館)

### 国内営業のご案内

- 主要な事業所
  - 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号  
電話(03)5250-6801
  - 技術センター 東京都江東区越中島2丁目1番38号  
電話(03)5639-3211
  - 大阪支社 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号  
電話(06)6201-5547
  - 名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目9番3号  
電話(052)202-5311
  - 福岡支店 福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号  
電話(092)471-3284
  - 札幌支店 札幌市中央区南一条西6丁目15番1号  
電話(011)241-2493
  - 仙台営業所 仙台市青葉区一番町3丁目3番6号  
電話(022)221-9820
- 関係会社
  - 日本エー・ディー・イー株式会社
  - ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
  - 日本ティー・ケー・イー株式会社
  - ケー・イー・エルシステムズ株式会社
  - 兼松メディカルシステム株式会社
  - ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
  - KEL Trading Inc.

## 会社情報

### 株式の概況 (平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 42,206,000株
- 発行済株式の総数 28,633,952株
- 株主数 4,832名
- 大株主 (千株) (%)

株主名	株式数	議決権比率
兼松株式会社	8,393	29.37
株式会社電通国際情報サービス	5,730	20.05
株式会社みずほコーポレート銀行	958	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	937	3.28
第一生命保険相互会社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	707	2.47
株式会社東京三菱銀行	558	1.95
野村信託銀行株式会社(投資口)	482	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(証券アセット信託銀行信託口・CMTEクイティンベストメント信託口)	332	1.16
兼松エレクトロニクス従業員持株会	306	1.07

### 【中間決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実】

平成17年11月1日開催の取締役会において、兼松株式会社(コード番号 8020 東証・大証各第一部)による当社株式の公開買付について賛同の意を表明することを決議しております。

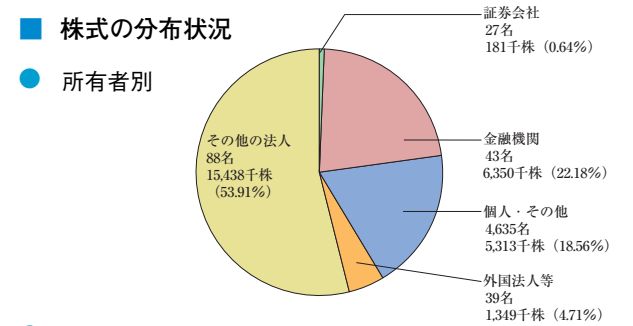
### 役員 (平成17年9月30日現在)

取締役会長	宮崎 章彦
代表取締役社長	北村 章峰
常務取締役	酒井 裕夫
常務取締役	木村 尚
取締役	佐藤 尚秀
取締役	榎本 和秀
取締役	林 戸田 正博
取締役	森 小田 元宏
常勤監査役	鈴木 木 宏美
常勤監査役	藤 倉 清
監査役	山田 達
監査役	大竹 達雄

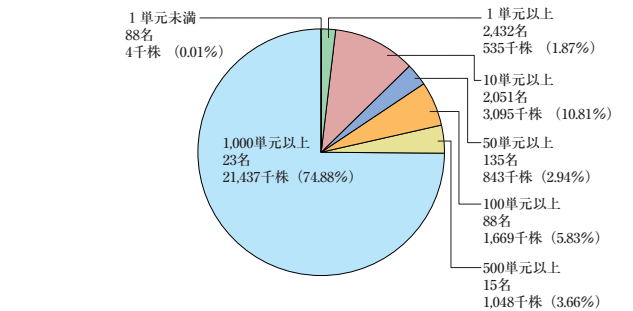
- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明、小田 元の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち鈴木正宏、山田 清、大竹達雄の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 株式の分布状況

#### 所有者別



#### 所有株数別



### 執行役員 (平成17年9月30日現在)

上席執行役員	土松 岐光
上席執行役員	原 喜久
上席執行役員	森 豊彦
上席執行役員	村 則敏
執行役員	奥 居田 春一郎
執行役員	平 田 正
執行役員	戸 田 克



## 株主メモ

- 決算期 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 中間配当を行う場合の基準日 毎年9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 (郵便物送付先) (お問合せ先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 3323-7111 (代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
- 1単元の株式の数 100株
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しております。  
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.kel.co.jp/kel.html>

### 《お知らせ》

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

【通話料無料】

0120-87-2031

ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

### オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様にタイムリーにお届けしておりますので下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



## 兼松エレクトロニクス株式会社



〒104-8338 東京都中央区京橋2-17-5

<http://www.kel.co.jp/>

